



平成21年1月期 中間決算短信(非連結)

平成20年9月12日

上場会社名 株式会社きんえい 上場取引所 大証二部  
 コード番号 9636 URL <http://www.kin-ei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 秀茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 若井 敬 TEL (06)6632-4553  
 半期報告書提出予定日 平成20年10月16日

(百万円未満切捨て)

1. 20年7月中間期の業績(平成20年2月1日～平成20年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	1,878	△4.6	70	△46.3	74	△35.2	38	△36.0
19年7月中間期	1,968	△10.2	131	△38.0	114	△40.4	60	△33.8
20年1月期	3,873	—	242	—	224	—	104	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月中間期	1.	38	—	—
19年7月中間期	2.	15	—	—
20年1月期	3.	74	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年7月中間期 — 百万円 19年7月中間期 — 百万円 20年1月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年7月中間期	6,634		1,826		27.5	65.	30	
19年7月中間期	6,881		1,811		26.3	64.	72	
20年1月期	6,882		1,848		26.9	66.	07	

(参考) 自己資本 20年7月中間期 1,826百万円 19年7月中間期 1,811百万円 20年1月期 1,848百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年7月中間期	78		△56		△77		240	
19年7月中間期	229		△151		△108		281	
20年1月期	563		△248		△332		295	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年1月期	—	—	2.	00	2.	00
21年1月期(実績)	—	—	—	—	2.	00
21年1月期(予想)	—	—	2.	00	—	—

3. 21年1月期の業績予想(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,750	△3.2	140	△42.3	140	△37.6	65	△37.9	2.	32

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年7月中間期 28,210,000株 19年7月中間期 28,210,000株 20年1月期 28,210,000株

② 期末自己株式数

20年7月中間期 246,523株 19年7月中間期 220,586株 20年1月期 233,211株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご覧ください。

なお、当期の業績見通しにつきましては、平成20年3月10日に発表した業績予想を修正しております。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間期のわが国経済は、原油、食料、飼料及び原材料価格の高騰や米国経済減速の影響を受け、これまで好調を維持してきた企業収益が減少に転じたほか、物価の上昇が個人消費の萎縮をもたらすなど、先行き弱含みの厳しい状況で推移しました。

この間当社におきましては、事業所全般に亘る顧客満足度のより高いサービスの提供と部門別業績管理の更なる徹底を図り、集客と収入の確保に努めましたが、売上高は前年同期に比し4.6%減の1,878,042千円となりました。

一方、費用の面におきましては、全社において諸経費全般に亘って鋭意節減に努めましたが、税制改正に伴う減価償却費の増加もあって、営業利益は70,408千円(前年同期比46.3%減)となり、経常利益は74,434千円(前年同期比35.2%減)に、中間純利益は38,536千円(前年同期比36.0%減)となりました。

以下、中間期の事業の概況を部門別に申し上げます。

劇場部門におきましては、「花より男子ファイナル」「相棒 劇場版」「インディ・ジョーンズ クリスタル・スカルの王国」「崖の上のポニョ」「ザ・マジックアワー」「ライラの冒険 黄金の羅針盤」「L change the WorLd」「ドラえもん」「名探偵コナン」「魔法にかけられて」などの話題作品を上映して観客誘致に努め、また劇場内設備の各種改良により快適性や利便性の向上を図りましたが、全国的に映画興行収入が前年実績を大きく下回る中、昨年9月末日限りでアポロシネマ8プラス1の営業を廃止したことに伴う減収に加え、当社事業エリア近隣に相次ぎシネマコンプレックスが開業した影響もあって、この部門全体の収入合計は、前年同期に比し8.6%減の578,990千円となり、営業原価控除後では30,365千円の営業総損失となりました。

ビル賃貸部門におきましては、テナント入居率の維持向上に努めるとともに、新たにアポロビル、ルシアビルを対象とした来店ポイントカードの発行を開始し、両ビルへの集客促進を図るほか、映画鑑賞券をお持ちのお客様への優待サービス告知強化策として案内表示をビル館内に設置するなど、劇場部門との連携による相乗的な収益向上をより一層推進いたしました。また、駐車場収入等、ビル付帯事業を含めたこの部門全体の収入合計は、前年同期に比し2.6%減の1,010,732千円となり、営業原価を控除した営業総利益は206,368千円(前年同期比13.3%減)となりました。

娯楽場等部門では、アポロ3階ゲームセンター及びアポロ4階ゲームセンターが減収となったほか、全般に個人消費低迷の影響を免れず、この部門の収入合計は、前年同期に比し2.8%減の288,319千円となり、営業原価を控除した営業総利益は50,363千円(前年同期比7.7%減)となりました。

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内景気は原油、原材料及び食料品価格高の影響などから企業収益、個人消費ともに当面減速、萎縮が続くものと予想され、また映画興行界では観客動員数が伸び悩む一方でシネマコンプレックス間での観客獲得競争のさらなる激化が見込まれます。

当社におきましては、劇場部門では、引き続きお客様の視点に立った品質の高いサービスの提供に努めるとともに、アポロシネマ8開業10周年キャンペーンを実施して一層の誘客活動を推進し、またビル賃貸部門では本年4月に営業を廃止したアポロホール跡に大型テナントを入店させるほか、アポロビル、ルシアスビルの一体的な集客活動に特段の努力を傾けるなど、劇場、ビル賃貸両部門の連携による相乗効果を最大限に高めることにより、収益の向上を図ってまいります。

通期の予想につきましては、売上高は3,750百万円(前期比3.2%減)、営業利益は140百万円(前期比42.3%減)、経常利益は140百万円(前期比37.6%減)、当期純利益は65百万円(前期比37.9%減)となる見込みであります。なお平成20年3月10日に公表した業績予想から、売上高は150百万円、営業利益は30百万円、経常利益は40百万円、当期純利益は15百万円をそれぞれ減額しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間期末における資産は、前期末に比較して247,651千円減少し6,634,605千円となりました。これは、減価償却等に伴う有形固定資産の減少142,990千円等によるものであります。

また負債は前期末に比較して225,180千円減少し4,808,528千円となりました。これは、未払法人税等の減少115,729千円等によるものであります。

純資産については、前期末に比較して22,471千円減少し1,826,077千円となりました。これは、利益剰余金の減少17,417千円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動における支出が営業活動による収入を上回ったため、前期末に比較して55,770千円(18.8%)減少し、当中間期末には、240,189千円となりました。

また、当中間期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動で得られた資金は、78,634千円(前年同期比65.7%減)となりました。これは、税引前中間純利益及び減価償却費等によるものであります。なお、税引前中間純利益の減少、法人税等の支払額の増加等により、営業活動で得られた資金は前年同期に比較して減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動で使用した資金は、56,819千円(前年同期比62.5%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。なお、短期貸付金の回収等により、投資活動で使用した資金は前年同期に比較して減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動で使用した資金は、77,585千円(前年同期比28.8%減)となりました。これは、配当金の支払い等によるものであります。なお、記念配当に係る配当金支払額の減少等により、財務活動で使用した資金は前年同期に比較して減少しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月 中間期
自己資本比率(%)	23.3	23.1	26.2	26.9	27.5
時価ベースの自己資本比率(%)	128.6	147.5	152.3	149.2	138.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	5.5	3.5	3.3	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.8	10.5	15.6	16.2	4.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を維持継続することを基本方針としております。

なお当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年4月24日提出)における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクがないため開示を省略しております。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年4月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記につきましては、「平成20年1月期決算短信」(平成20年3月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kin-ei.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

[http://www.ose.or.jp/listed/lc\\_jk.html](http://www.ose.or.jp/listed/lc_jk.html)

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		281,960		240,189		295,959		
2 売掛金		85,311		81,476		89,521		
3 たな卸資産		4,187		3,365		3,575		
4 その他		210,532		200,537		262,245		
流動資産合計		581,991	8.5	525,568	7.9	651,302	9.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	2,295,156		2,134,661		2,203,260		
(2) 機械及び設備	※2	1,316,392		1,357,279		1,424,825		
(3) 器具備品		57,738		49,196		56,041		
(4) 土地	※2	1,011,936		1,011,936		1,011,936		
(5) その他		313,226		222,080		222,080		
有形固定資産合計		4,994,449		4,775,154		4,918,144		
2 無形固定資産		44,502		48,288		55,088		
3 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		1,225,540		1,254,740		1,225,540		
(2) その他		35,051		30,853		32,182		
投資その他の資産 合計		1,260,591		1,285,593		1,257,722		
固定資産合計		6,299,543	91.5	6,109,036	92.1	6,230,955	90.5	
資産合計		6,881,534	100.0	6,634,605	100.0	6,882,257	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	158,620		128,937		108,453		
2	短期借入金	100,000		100,000		—		
3	1年以内に返済 予定の長期借入金	435,920		937,420		868,920		
4	未払金	161,146		224,030		282,227		
5	繰延税金負債	14,494		—		—		
6	賞与引当金	15,000		13,300		10,400		
7	その他	380,852		379,013		516,785		
	流動負債合計		1,266,033	18.4		1,782,701	26.9	
II	固定負債							
1	長期借入金	1,528,980		791,560		977,020		
2	繰延税金負債	228,709		194,150		195,428		
3	退職給付引当金	121,067		111,481		122,680		
4	受入保証金	1,918,029		1,897,862		1,903,295		
5	その他	7,135		30,771		48,498		
	固定負債合計		3,803,921	55.3		3,025,826	45.6	
	負債合計		5,069,954	73.7		4,808,528	72.5	



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		564,200	8.2	564,200	8.5	564,200	8.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		24,155		24,155		24,155	
資本剰余金合計		24,155	0.4	24,155	0.4	24,155	0.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		120,197		120,197		120,197	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		448,316		402,521		424,828	
別途積立金		300,000		300,000		300,000	
繰越利益剰余金		428,410		501,311		496,421	
利益剰余金合計		1,296,923	18.8	1,324,029	19.9	1,341,446	19.5
4 自己株式		△79,597	△1.2	△89,068	△1.3	△84,396	△1.2
株主資本合計		1,805,682	26.2	1,823,316	27.5	1,845,406	26.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		5,897	0.1	2,760	0.0	3,141	0.1
評価・換算差額等 合計		5,897	0.1	2,760	0.0	3,141	0.1
純資産合計		1,811,580	26.3	1,826,077	27.5	1,848,548	26.9
負債・純資産合計		6,881,534	100.0	6,634,605	100.0	6,882,257	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成19年2月1日から 平成19年7月31日まで)		当中間会計期間 (平成20年2月1日から 平成20年7月31日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,968,432	100.0		1,878,042	100.0		3,873,937	100.0
II 営業原価			1,671,912	84.9		1,651,675	87.9		3,312,565	85.5
営業総利益			296,519	15.1		226,366	12.1		561,372	14.5
III 一般管理費			165,360	8.4		155,958	8.3		318,609	8.2
営業利益			131,159	6.7		70,408	3.8		242,762	6.3
IV 営業外収益	※1		1,107	0.0		19,744	1.0		15,266	0.4
V 営業外費用	※2		17,357	0.9		15,718	0.8		33,784	0.9
経常利益			114,910	5.8		74,434	4.0		224,243	5.8
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		12,966	0.3
VII 特別損失	※4		13,499	0.6		7,783	0.4		64,478	1.6
税引前中間 (当期)純利益			101,410	5.2		66,651	3.6		172,732	4.5
法人税、住民税 及び事業税		55,000			13,000			144,000		
法人税等調整額		△13,760	41,239	2.1	15,115	28,115	1.5	△75,960	68,039	1.8
中間(当期)純利益			60,170	3.1		38,536	2.1		104,693	2.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月31日残高(千円)	564,200	24,155	120,197	472,544	200,000	528,026	△73,587	1,835,535	
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△24,228		24,228		—	
別途積立金の積立					100,000	△100,000		—	
剰余金の配当						△84,014		△84,014	
中間純利益						60,170		60,170	
自己株式の取得							△6,009	△6,009	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△24,228	100,000	△99,615	△6,009	△29,853	
平成19年7月31日残高(千円)	564,200	24,155	120,197	448,316	300,000	428,410	△79,597	1,805,682	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日残高(千円)	7,376	1,842,912
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△84,014
中間純利益		60,170
自己株式の取得		△6,009
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△1,479	△1,479
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,479	△31,332
平成19年7月31日残高(千円)	5,897	1,811,580

当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年1月31日残高(千円)	564,200	24,155	120,197	424,828	300,000	496,421	△84,396	1,845,406	
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△22,306		22,306		—	
剰余金の配当						△55,953		△55,953	
中間純利益						38,536		38,536	
自己株式の取得							△4,672	△4,672	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△22,306	—	4,889	△4,672	△22,089	
平成20年7月31日残高(千円)	564,200	24,155	120,197	402,521	300,000	501,311	△89,068	1,823,316	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成20年1月31日残高(千円)	3,141	1,848,548
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当		△55,953
中間純利益		38,536
自己株式の取得		△4,672
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△381	△381
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△381	△22,471
平成20年7月31日残高(千円)	2,760	1,826,077

前事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月31日残高(千円)	564,200	24,155	120,197	472,544	200,000	528,026	△73,587	1,835,535	
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△47,716		47,716		—	
別途積立金の積立					100,000	△100,000		—	
剰余金の配当						△84,014		△84,014	
当期純利益						104,693		104,693	
自己株式の取得							△10,808	△10,808	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△47,716	100,000	△31,604	△10,808	9,870	
平成20年1月31日残高(千円)	564,200	24,155	120,197	424,828	300,000	496,421	△84,396	1,845,406	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日残高(千円)	7,376	1,842,912
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△84,014
当期純利益		104,693
自己株式の取得		△10,808
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,234	△4,234
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,234	5,635
平成20年1月31日残高(千円)	3,141	1,848,548

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の キャッシュ・ フロー計算書
		(平成19年2月1日から 平成19年7月31日まで)	(平成20年2月1日から 平成20年7月31日まで)	(平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
税引前中間(当期)純利益		101,410	66,651	172,732
減価償却費		184,799	191,773	360,124
退職給付引当金の増減(△)額		△10,940	△11,199	△9,327
役員退職慰労引当金の 増減(△)額		△7,090	—	△7,090
受取利息及び受取配当金		△694	△750	△1,854
支払利息		17,328	15,699	33,735
固定資産除却損		13,499	7,783	42,350
固定資産臨時償却費		—	—	22,127
売上債権の増(△)減額		7,782	8,044	3,623
その他流動資産の増(△)減額		△14,739	△30,564	5,956
仕入債務の増減(△)額		32,684	20,484	△17,483
その他流動負債の増減(△)額		△52,665	△48,763	△1,708
その他		12,182	5,397	50,137
小計		283,557	224,556	653,324
利息及び配当金の受取額		673	1,045	1,556
利息の支払額		△18,238	△16,638	△34,797
法人税等の支払額		△36,976	△130,329	△56,339
営業活動による キャッシュ・フロー		229,016	78,634	563,744
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得 による支出		△94,280	△70,896	△154,681
無形固定資産の取得 による支出		△200	△18,332	△200
短期貸付金の純増(△)減額		△65,709	76,326	△122,826
差入保証金の返還 による収入		20,000	—	20,000
差入保証金の差入 による支出		△40	△29,200	△40
受入保証金の純増減(△)額		5,888	△5,433	34,406
その他		△17,166	△9,284	△25,136
投資活動による キャッシュ・フロー		△151,507	△56,819	△248,476
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減(△)額		100,000	100,000	—
長期借入金の借入 による収入		—	200,000	—
長期借入金の返済 による支出		△118,960	△316,960	△237,920
配当金の支払額		△84,014	△55,953	△84,014
その他		△6,009	△4,672	△10,808
財務活動による キャッシュ・フロー		△108,984	△77,585	△332,743
<b>IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額</b>		—	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の 増減額</b>		△31,475	△55,770	△17,475
<b>VI 現金及び現金同等物の 期首残高</b>		313,435	295,959	313,435
<b>VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高</b>		281,960	240,189	295,959

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成19年2月1日から 平成19年7月31日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月1日から 平成20年7月31日まで)	前事業年度 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間会計期間末日の市場                      価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入                      法により処理し、売却原価                      は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      旧定額法                      なお、主な耐用年数は以下                      のとおりである。                      建物 19～41年                      機械及び設備 8～17年</p> <p>(2) 無形固定資産                      ソフトウェア                      利用可能期間(5年)に基づ                      く定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備                      えるため、一般債権については                      貸倒実績率により、貸倒懸念債                      権等特定の債権については個別                      に回収可能性を検討し、回収不                      能見込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定額法                      なお、主な耐用年数は以下                      のとおりである。                      建物 19～41年                      機械及び設備 8～17年                      (追加情報)                      法人税法の改正に伴い、当                      中間会計期間より、平成19年                      3月31日以前に取得した資産                      については、改正前の法人税                      法に基づく減価償却の方法の                      適用により取得価額の5%に                      到達した事業年度の翌事業年                      度から、取得価額の5%相当                      額と備忘価額との差額を5年                      間にわたり均等償却している。                      この変更により営業利                      益、経常利益、税引前中間純                      利益はそれぞれ13,713千円減                      少している。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、ソフトウェアについ                      ては、利用可能年数(5年)に                      基づく定額法を採用している。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づ                      づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入                      法により処理し、売却原価                      は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定額法                      なお、主な耐用年数は以下                      のとおりである。                      建物 19～41年                      機械及び設備 8～17年                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法                      等の一部を改正する法律 平                      成19年3月30日 法律第6                      号)及び(法人税法施行令の一                      部を改正する政令 平成19年                      3月30日 政令第83号))に伴                      い、当期より、平成19年4月                      1日以降に取得したのものにつ                      いては、改正後の法人税法に                      基づく方法に変更している。                      この変更による損益に与える                      影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

前中間会計期間 (平成19年2月1日から 平成19年7月31日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月1日から 平成20年7月31日まで)	前事業年度 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて計上していたが、平成19年4月26日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金7,135千円は長期未払金(固定負債の「その他」)に振替えている。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っている。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ———</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて計上していたが、平成19年4月26日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金7,135千円は長期未払金(固定負債の「その他」)に振替えている。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>



前中間会計期間 (平成19年2月1日から 平成19年7月31日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月1日から 平成20年7月31日まで)	前事業年度 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を充たす金利スワップを締結している。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので中間決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を充たす金利スワップを締結している。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,745,053千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,895,815千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,791,822千円
※2 有形固定資産のうち 建物1,651,509千円、機械及び設備967,918千円及び土地959,225千円は、設備資金等借入金1,054,900千円(長期借入金838,980千円、1年以内に返済予定の長期借入金215,920千円)の担保に供している。	※2 有形固定資産のうち 建物1,553,003千円、機械及び設備1,060,589千円及び土地959,225千円は、設備資金等借入金838,980千円(長期借入金271,560千円、1年以内に返済予定の長期借入金567,420千円)の担保に供している。	※2 有形固定資産のうち 建物1,597,548千円、機械及び設備1,105,754千円及び土地959,225千円は、設備資金等借入金945,940千円(長期借入金297,020千円、1年以内に返済予定の長期借入金648,920千円)の担保に供している。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成19年2月1日から 平成19年7月31日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月1日から 平成20年7月31日まで)	前事業年度 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 547千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 625千円 営業休止補償金 17,727千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,583千円 営業休止補償金 11,818千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 17,328千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 15,699千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 33,735千円
※3 ———	※3 ———	※3 特別利益の内訳 立退補償金 12,966千円
※4 特別損失の内訳 固定資産除却損 13,499千円	※4 特別損失の内訳 固定資産除却損 7,783千円	※4 特別損失の内訳 固定資産除却損 42,350千円 固定資産臨時償却費 22,127千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 177,918千円 無形固定資産 6,880千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 183,292千円 無形固定資産 8,480千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 368,285千円 無形固定資産 13,966千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000	—	—	28,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式 普通株式	205,197	15,389	—	220,586

(注) 普通株式の自己株式数の増加15,389株は、単元未満株式の買取りによるものである。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	84,014	3.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はない。

当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000	—	—	28,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式 普通株式	233,211	13,312	—	246,523

(注) 普通株式の自己株式数の増加13,312株は、単元未満株式の買取りによるものである。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	55,953	2.00	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はない。

前事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000	—	—	28,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	205,197	28,014	—	233,211

(注) 普通株式の自己株式数の増加28,014株は、単元未満株式の買取りによるものである。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	84,014	3.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,953	2.00	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (平成19年2月1日から 平成19年7月31日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月1日から 平成20年7月31日まで)	前事業年度 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)
現金及び預金勘定 281,960千円	現金及び預金勘定 240,189千円	現金及び預金勘定 295,959千円
現金及び現金同等物 281,960	現金及び現金同等物 240,189	現金及び現金同等物 295,959

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成19年2月1日から 平成19年7月31日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月1日から 平成20年7月31日まで)	前事業年度 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額 13,950千円	取得価額相当額 13,950千円	取得価額相当額 13,950千円
減価償却累計額相当額 697千円	減価償却累計額相当額 3,487千円	減価償却累計額相当額 2,092千円
中間期末残高相当額 13,252千円	中間期末残高相当額 10,462千円	期末残高相当額 11,857千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,790千円	1年以内 2,790千円	1年以内 2,790千円
1年超 10,462千円	1年超 7,672千円	1年超 9,067千円
合計 13,252千円	合計 10,462千円	合計 11,857千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 697千円	支払リース料 1,395千円	支払リース料 2,092千円
減価償却費相当額 697千円	減価償却費相当額 1,395千円	減価償却費相当額 2,092千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,276	20,205	9,928
合計	10,276	20,205	9,928

当中間会計期間末(平成20年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,276	14,923	4,647
合計	10,276	14,923	4,647

前事業年度末(平成20年1月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,276	15,565	5,289
合計	10,276	15,565	5,289

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (平成19年2月1日から 平成19年7月31日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月1日から 平成20年7月31日まで)	前事業年度 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)
当社は、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (平成19年2月1日から 平成19年7月31日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月1日から 平成20年7月31日まで)	前事業年度 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)
該当事項はない。	同左	同左

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (平成19年2月1日から 平成19年7月31日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月1日から 平成20年7月31日まで)	前事業年度 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)
該当事項はない。	同左	同左

(企業結合等関係)

該当事項はない。



(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成19年2月1日から 平成19年7月31日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月1日から 平成20年7月31日まで)	前事業年度 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)
1株当たり純資産額 64.72円	1株当たり純資産額 65.30円	1株当たり純資産額 66.07円
1株当たり 中間純利益 2.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり 中間純利益 1.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり当期純利益 3.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,811,580	1,826,077	1,848,548
純資産の部の合計額と1株当 たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る純資産額 との差額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,811,580	1,826,077	1,848,548
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,210	28,210	28,210
普通株式の自己株式数(千株)	220	246	233
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	27,989	27,963	27,976

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (平成19年2月1日から 平成19年7月31日まで)	当中間会計期間 (平成20年2月1日から 平成20年7月31日まで)	前事業年度 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)
中間(当期)純利益(千円)	60,170	38,536	104,693
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	60,170	38,536	104,693
期中平均株式数(千株)	27,996	27,969	27,988

(重要な後発事象)

前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)

大阪都市計画事業阿倍野A1地区第二種市街地再開発事業の進捗により新名画ビル内の映画館「アポロシネマ8プラス1」を平成19年9月30日限りで廃止することに伴い、平成19年9月28日、完成建物の一部の給付を受けるまでの期間の営業休止補償等の補償金101,602千円を受ける契約を大阪市と締結した。

当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)

該当事項はない。

前事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)

該当事項はない。